

# 島嶼地域におけるコミュニティの実態とストレングス

## — 愛媛県今治市関前地区調査報告 —

渡辺 晴子, 田坂 恵梨, 矢原 隆行

### I. はじめに

少子高齢化にともなう人口減少, 農林水産業を中心とする地域産業の衰退, さらにはコミュニティそのものの存続の危機, 島嶼地域におけるコミュニティをとりまく状況はその豊かな自然環境とは対照的である。それは大野晃のいう「限界集落」と重なる。「限界集落」とは, 「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え, 冠婚葬祭をはじめ田役, 道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」と定義される(大野2008:21)。大野は, 日本の「市町村自治体を支えている基礎的社会組織は集落」であるとして, 「集落の状態に応じた地域再生の手だてを考える」ために「集落の状態区分」<sup>1)</sup>を提示したのであるが(大野2008:21), 「限界」という言葉のインパクトは, コミュニティの抱える問題の深刻さと危機感を煽り, その現実を見えづらくする(小田切2009:2, 畑本2010:1-4)。

このような島嶼地域を含む「非都市」の「問題を抱える地域」に対する関心は, 1960年代から現在に至るまで, その問題状況の把握と政策的対応の必要性にあったといえよう。それは「過疎地域」や「中山間地域」の行政用語によって提起されてきたとおりである<sup>2)</sup>。しかしながら, 社会福祉学を基礎とするコミュニティワークを推進する立場においては, コミュニティに現れる生活・福祉問題を把握するだけでは不十分であり, コミュニティのもつ「強さ」や「能力」, すなわちストレングス(strengths)を見出し, 生活・福祉問題の解決に向けて具体的に取り組むことが求められる。「問題のみを焦点とするより, むしろ可能性に目を向ける」ことを提案するストレングス視点(strengths perspective)は, ソーシャルワークの援助観を問い直し, クライアントと専門職の協働関係を強調する実践的反省であるが(Saleebey2002:19-20), それは個人に対する支援だけではなく, コミュニティに対する支援においても不可欠な視点である。

本研究では, 愛媛県今治市関前地区(以下, 関前地区)をフィールドとする量的調査を通して, 島嶼地域における地域住民の営む生活, 人間関係, 地域社会への参加および意識の実態を明らかにするとともに, そこから見えてくる生活・福祉問題およびストレングスについて検討する。また, 本研究は, 地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術を精緻化するための基礎的研究として行うものである。

## II. 調査対象地域の特性

### 1. 地理的条件と人口構造

2005年1月、今治市と越智郡11か町村の合併により、関前村は今治市の一部となる。

関前地区は、瀬戸内海西部、芸予諸島の中央に位置し、岡村島(2.95 km<sup>2</sup>)、小大下島(0.9 km<sup>2</sup>)、大下島(1.5 km<sup>2</sup>)の3島からなる。3島とも、低い山脈のために急峻な地勢である。岡村島から今治市中心部まで15km、広島県竹原市まで17.5kmであり、ほぼ等距離にある。また、文化・経済圏である今治市中心部へは、市営フェリーで約60～80分、快速船で約47分である。2008年11月、安芸灘とびしま海道(安芸灘諸島連絡架橋ルート)の全線開通により、広島県と橋で結ばれた(関前村誌編集委員会1997、岡崎ほか2009)。

2010年10月現在の人口は、岡村島411人、小大下島32人、大下島87人、合計530人である。高齢者人口および高齢化率は、岡村島226人(55.0%)、小大下島25人(78.1%)、大下島68人(78.2%)、合計319人(60.2%)である。19歳以下人口は、岡村島31人のみであり、非常に少子高齢化の進んだ状況にある(総務省統計局2012)。

### 2. 社会資源の整備と住民自治活動

合併以前より、関前地区における行政施策の3本柱は「交通」、「水」、「医療」であった。医療については、各島に診療所を設置し、岡村診療所に医師が常駐、小大下・大下診療所へは週2回の出張診療を行っている。また、福祉については、今治市社会福祉協議会関前支部(旧関前村社会福祉協議会)が中心的役割を担っており、1990年の法人化を経て、1991年に生活支援ハウス(旧高齢者生活福祉センター)事業を開始し、デイサービスや配食サービス等の福祉サービスの整備に努めるとともに、タイムダラーボランティア、自分史づくり、ふれあいいいききサロン、住民座談会等の地域組織化活動を推進してきた。しかし、現在も特別養護老人ホーム等の入所型介護施設は未整備である(岡崎ほか2009:93)。

住民自治活動については、18自治会をはじめとして、婦人会、青友会、老人クラブ等の年齢・性による階層別組織、氏子会、仏教婦人会等の宗教組織、農業協同組合、漁業協同組合等の同業者組合、民生児童委員会、消防団等の行政協力組織、日赤奉仕団、ともしび会等のボランティア団体がある。60～70歳代の地域住民を中心として活動が行われている。また、ふれあいいいききサロンの運営や農作物の販売促進に取り組む自発的な住民団体も存在する(岡崎ほか2009:94)。

## III. 調査概要

### 1. 調査目的

本調査の目的は、地域住民が営む生活、人間関係、地域社会への参加および意識をもとに関前地区におけるコミュニティの実態を明らかにするとともに、首尾一貫感覚(sense of coherence: SOC)の概念<sup>3)</sup>によって自分史づくり事業の効果を測定することである。また、

調査プロセスを通して、地域住民をコミュニティワーク実践および研究に巻き込むこと、すなわちアクションリサーチを志向するものである。

本稿では、関前地区におけるコミュニティの実態を焦点として、調査結果を報告する。

## 2. 調査対象

調査対象は、関前地区岡村島に居住する全住民（未就学児を除く）439人である。調査対象者数は、住民基本台帳（2010年12月31日現在）にもとづくものである。

## 3. 調査方法

調査方法は、関前地区の民生児童委員および婦人会役員を調査員とする、留め置き法である。実施時期は、2011年2月である。

調査項目は、①基本属性に関する8項目、②自分史づくりへの参加とその効果に関する14項目（児童用SOCスケール13項目<sup>4)</sup>を含む）、③ソーシャルネットワークおよびソーシャルサポートに関する9項目、④地域社会への参加および意識に関する10項目、合計41項目から構成されている。

## 4. 倫理的配慮

調査に対する協力依頼および意思確認は書面によって実施した。①調査目的、内容、方法、②プライバシーの保護、③調査協力の任意性、④調査の責任主体について説明するとともに、調査協力に対する意思確認を行った。

## 5. 分析方法

分析方法として、得られたデータをもとに単純集計およびクロス集計を行った。統計ソフト「SPSS 15.0J for Windows」を使用した。

## IV. 調査結果と考察

### 1. 分析対象

調査対象439人に対して、協力拒否、病気・障害、不在、転居、その他の理由により、調査票を配布したのは377人であった。調査票を回収したのは、回収時に不在であった者を除く、346人（回収率91.8%）であった。

分析対象は、性別あるいは年齢いずれかの回答に不備がある調査票を除く、329人（有効回答率87.3%）分のデータである。

### 2. 基本属性

「性別」は、「男性」45.3%（149人）、「女性」52.3%（172人）であった。

「年齢」は、30歳代以下の割合が低く、10.4% (34人)であった。その一方、60歳代以上の割合が高く、67.8% (223人)であった。

「同居者」は、「あり」の割合が高く、77.8% (256人)であり、「なし」は17.3% (57人)であった。また、「なし」と回答した者のうち、75.4% (43人)が60歳代以上であった。

「職業」は、「あり」48.6% (160人)、「なし」45.6% (150人)であった。

「出身地」は、岡村島、小大下島、大下島を含む「関前地区」の割合が高く、65.6% (216人)であり、「その他」は30.7% (101人)であった。また、「関前地区」出身者について性別でみると、「男性」は86.2% (125人)、「女性」は50.3% (88人)が該当し、「男性」に「関前地区」出身者が多かった。

(表1)

表1 基本属性

		(N=329)	
項目	カテゴリー	n	%
性別	男性	149	45.3
	女性	172	52.3
	不明・無回答	8	2.4
年齢	6~19歳	19	5.8
	20~39歳	15	4.6
	40~59歳	69	21.0
	60~69歳	78	23.7
	70~79歳	78	23.7
	80歳以上	67	20.4
	不明・無回答	3	0.9
同居者	あり	256	77.8
	なし	57	17.3
	不明・無回答	16	4.9
職業	あり	160	48.6
	なし	150	45.6
	不明・無回答	19	5.8
出身地	関前地区	216	65.6
	その他	101	30.7
	不明・無回答	12	3.6

### 3. ソーシャルネットワーク：日頃から付き合いがある人の範囲と数

ソーシャルネットワークについては、①別居している家族を除く、島内外の親戚の中で冠婚葬祭以外にも付き合いがある人の数 (以下、「親戚」)、②別居している家族、親戚を除く、島内で日頃から付き合いがある人の数 (以下、「島内」)、③別居している家族、親戚を除く、島外で日頃から付き合いがある親しい友人の数 (以下、「島外」) の3項目を質問した。回答カテゴリーは、「特にいない」、「1~2人いる」、「少しいる (3~5人)」、「かなりいる (6~9人)」、「たくさんいる (10人以上)」の5つである。

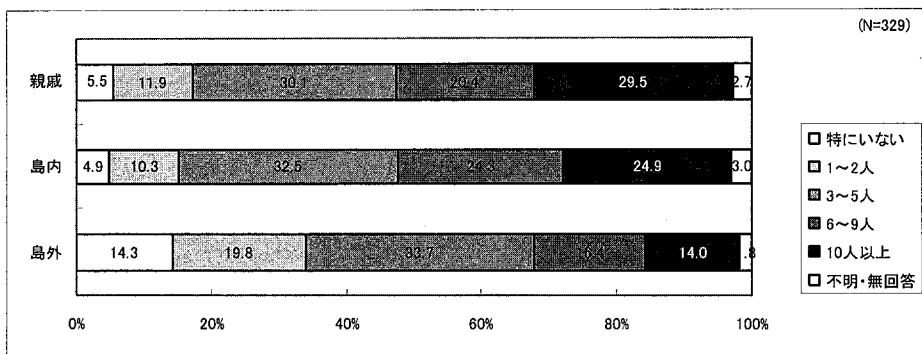


図1 日頃から付き合いがある人の数 (全体)

全体の傾向をみると、「親戚」、「島内」は「島外」に比べて「かなりいる(6~9人)」、「たくさんいる(10人以上)」の割合が高く、「親戚」、「島内」には日頃から付き合いがある人の数が多いことが分かった。その一方、「島外」は「親戚」、「島内」に比べて「特にない」の割合が高く、「島外」には日頃から付き合いがない人が多いことが分かった。また、「親戚」、「島内」についても「特にない」と回答した者が5%程度あり、「親戚」、「島内」にも日頃から付き合いがない人がいることが分かった。(図1)

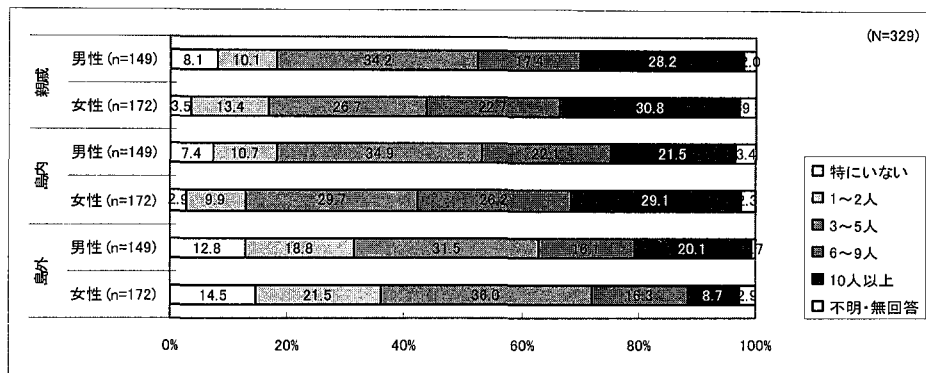


図2 日頃から付き合いがある人の数(性別)

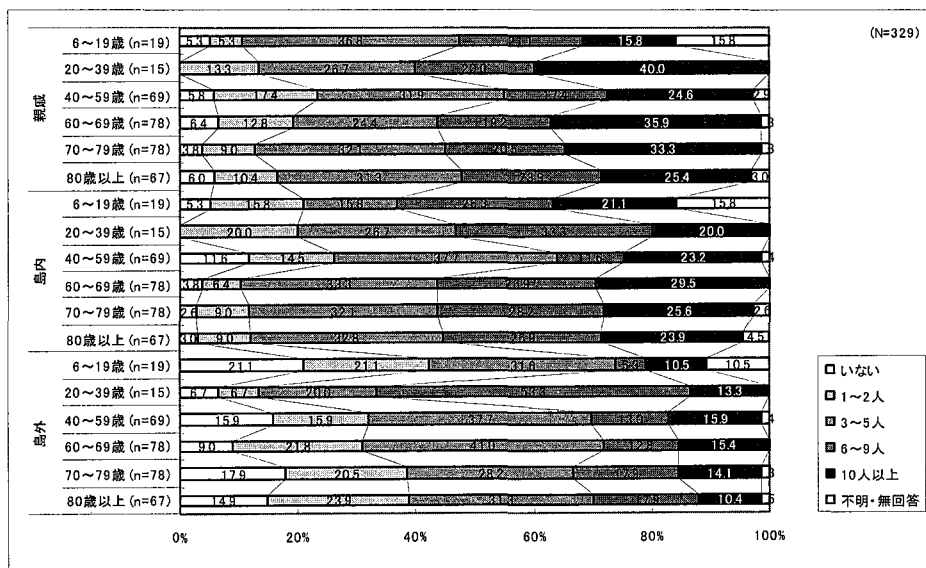


図3 日頃から付き合いがある人の数(年齢)

性別の傾向をみると、「親戚」、「島内」については、「女性」の方が「かなりいる（6～9人）」、「たくさんいる（10人以上）」の割合が高く、「男性」の方が「特にいない」の割合が高かった。「島外」については、「男性」の方が「たくさんいる（10人以上）」の割合が高かった。このことから、「女性」は「親戚」、「島内」といった身近な関係や場所に日頃から付き合いがある人の数が多く、「男性」の一部は「島外」に日頃から付き合いがある人の数が多いことが分かった。（図2）

年齢別の傾向をみると、すべての項目であまり差がみられなかった。しかし、「島内」については、「40～59歳」が他の年齢層に比べて「特にいない」の割合が高かった。「島外」については、「20～39歳」が他の年齢層に比べて「特にいない」、「1～2人いる」の割合が低かった。このことから、年齢別では、すべての項目について日頃から付き合いがある人の数にあまり差がみられないが、「40～59歳」は「島内」に日頃から付き合いがない人が多く、「20～39歳」は「島外」に日頃から付き合いがある人が多いことが分かった。（図3）

関前地区の人々が持つソーシャルネットワークについては、島内外の親戚や島内の人々との関係を中心としながらも、島外の友人との関係を維持しているといえる。安芸灘とびしま海道の全線開通によって広島県への交通アクセスの利便性は向上したが、現在でも、文化・経済圏および医療圏は今治市中心部にあり、海上交通が重要な役割を果たしている。その一方、少数ではあるが、島内外の親戚、島内の人々、島外の友人いずれについても、日頃から付き合いがない人が存在する。島外については地理的条件の影響も考えられるが、島内の親戚および近隣、友人等との日常的な関係を持っていない男性、40～50歳代の人々に関しては看過できない。

#### 4. ソーシャルサポート：「会話」「用事」「相談」相手との関係

ソーシャルサポートについては、①同居している家族以外で、普段よくおしゃべりする人（以下、「会話」）、②同居している家族以外で、日常のちょっとした用事を気軽に頼める人（以下、「用事」）、③同居している家族以外で、困難な問題に直面した場合に、親身に相談にのってくれる人（以下、「相談」）の3項目を質問した。回答カテゴリーは、「特にいない」、「別居している親」、「別居している子」、「別居しているきょうだい」、「家族以外の親戚（島内）」、「家族以外の親戚（島外）」、「友人（島内）」、「友人（島外）」、「その他」の9つである。「別居している親」、「別居している子」、「別居しているきょうだい」を併せて「別居している家族」とする。各項目の相手について複数回答で尋ねた上で、さらに最もあてはまる相手を尋ねた。以下では、後者について分析する。

全体の傾向をみると、すべての項目で「別居している家族」の割合が最も高かった。「会話」については、「別居している家族」(37.4%)と次に割合の高かった「友人(島内)」(24.0%)との間に13.4%の差がみられた。「用事」については、「別居している家族」(28.2%)と次に割合の高かった「友人(島内)」(27.4%)との間にあまり差がみられなかった。「相談」

については、「別居している家族」(45.7%)の割合が特に高かった。このことから、すべての項目の相手は「別居している家族」であることが分かった。しかし、「用事」を頼む相手は「友人(島内)」でもあることが分かった。(図4)

性別の傾向をみると、すべての項目で「女性」の方が「別居する家族」の割合が高く、「相談」についてはその割合が特に高かった。また、「会話」については「女性」の方が「友人(島外)」の割合が高く、「用事」については「男性」の方が「友人(島内)」の割合が高かった。このことから、「女性」はすべての項目の相手が「別居している家族」であることが分かった。また、「女性」は島外にも「会話」をする相手を持ち、「男性」は「用事」を頼む相手が「友人(島内)」であることが分かった。(図5)

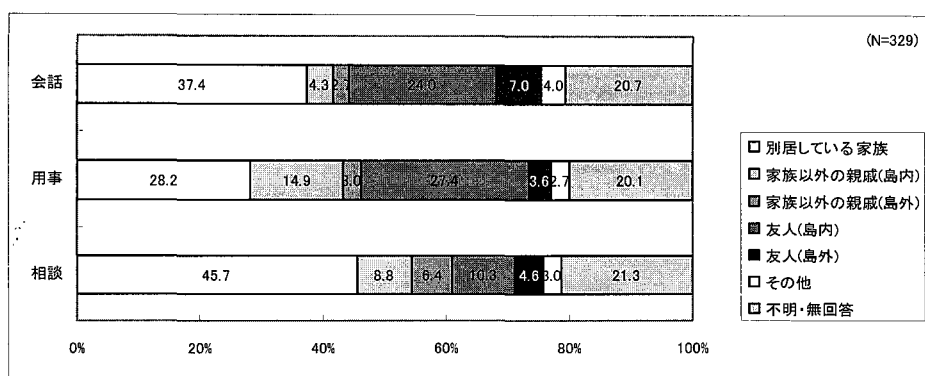


図4 最も「会話」「用事」「相談」をする相手 (全体)

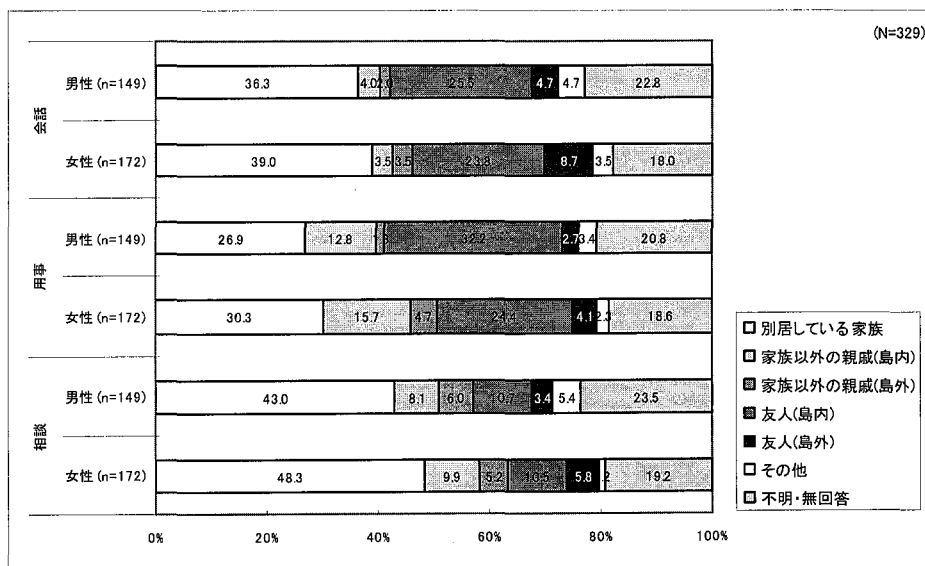


図5 最も「会話」「用事」「相談」をする相手 (性別)

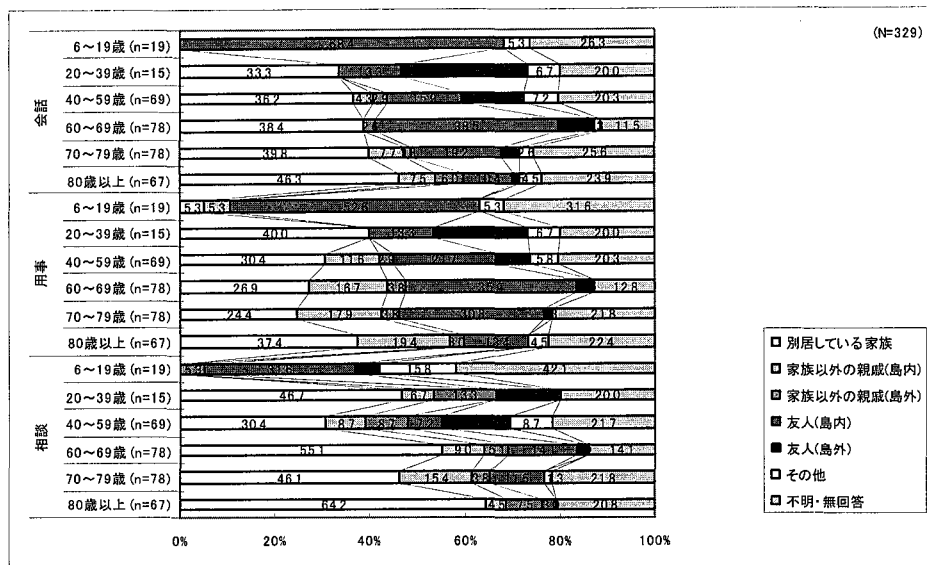


図6 最も「会話」「用事」「相談」をする相手（年齢）

年齢別の傾向をみると、「会話」については、「6～19歳」は「友人（島内）」、「60～69歳」は「友人（島内）」と「別居している家族」、その他の年齢層は「別居している家族」の割合が最も高かった。「20～39歳」は「友人（島外）」の割合も高かった。「用事」については、「6～19歳」、「60～69歳」、「70～79歳」は「友人（島内）」、その他の年齢層は「別居している家族」の割合が最も高かった。「相談」については、「6～19歳」は「友人（島内）」、その他の年齢層は「別居している家族」の割合が最も高かった。このことから、「会話」をする相手については、「6～19歳」は「友人（島内）」であるが、年齢層が高いほど「別居している家族」である傾向にあることが分かった。「用事」を頼む相手については、「6～19歳」、「60～69歳」、「70～79歳」は「友人（島内）」であるが、その他の年齢層は「別居している家族」であることが分かった。「相談」相手については、「6～19歳」は「友人（島内）」、他の年齢層は「別居している家族」であることが分かった。（図6）

ソーシャルサポート授受の相手については、同居している家族以外では、別居している家族および島内の友人が最も期待されている。全体的には、島内の友人以上に別居している家族が期待されているようである。ただし、男性、19歳以下および60～70歳代の人々については、島内の友人に対する期待が大きく、サポートを授受する関係が家族を超えて形成されているといえる。関前地区の人々が持つソーシャルネットワークが島外の友人を含む広い範囲で形成されているのに対して、ソーシャルサポートの相手はより身近な関係や場所に集中しているといえる。



### 5. 地域社会に対する評価と感情

地域社会に対する評価と感情については、①生活環境に対する評価(以下、「生活環境」)、②相互扶助に対する評価(以下、「相互扶助」)、③地域社会に対する同一感情(以下、「同一感情」)、④地域活動への参加意思(以下、「参加意思」)、⑤「定住意思」、⑥「定住可能性」の6項目を質問した。回答カテゴリーは、「とても良い・思う」、「やや良い・思う」、「あまり良くない・思わない」、「まったく良くない・思わない」の4つである。「とても良い・思う」、「やや良い・思う」を併せて「良い・思う」、「あまり良くない・思わない」、「まったく良くない・思わない」を併せて「良くない・思わない」として分析する。

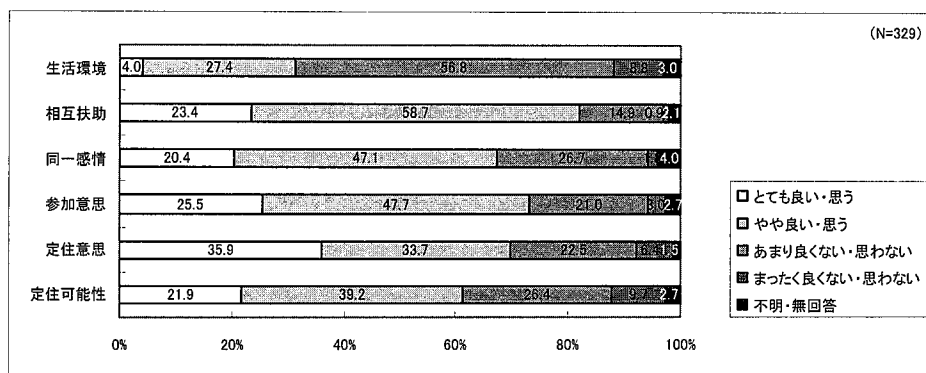


図7 地域社会に対する評価と感情 (全体)

全体の傾向をみると、「生活環境」については「良くない」の割合が高かったが、その他の項目については「思う」の割合が高かった。また、「定住可能性」について「思わない」と回答した者に対して、「進学のため」、「就職のため」、「結婚のため」、「子どもとの同居のため」、「療養・介護のため」、「その他」の回答カテゴリーによって、その理由を尋ねたところ、「療養・介護のため」(19.8%)が最も高く、次に「その他」(10.8%)が高かった。(図7)

性別の傾向をみると、すべての項目で大きな差はみられなかった。しかし、「生活環境」「相互扶助」「同一感情」「参加意思」については「女性」の方が「思う」の割合が高く、「定住意思」「定住可能性」については「男性」の方が「思う」の割合が高かった。その一方、「参加意思」については「男性」の方が「とても思う」の割合が高く、「定住意思」については「女性」の方が「とても思う」の割合が高かった。このことから、全体的には、「女性」の方が地域社会に対する評価が高い傾向にあることが分かった。また、「男性」の一部に積極的に「地域活動」へ参加したいと考える人、「女性」の一部に「定住意思」が強い人が存在することが分かった。(図8)

島嶼地域におけるコミュニティの実態とストレングス

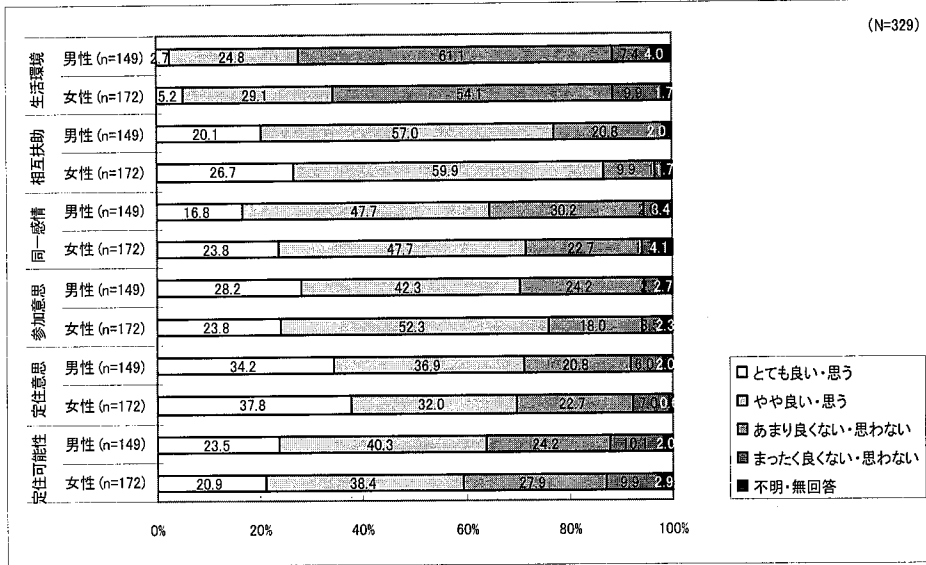


図8 地域社会に対する評価と感情（性別）

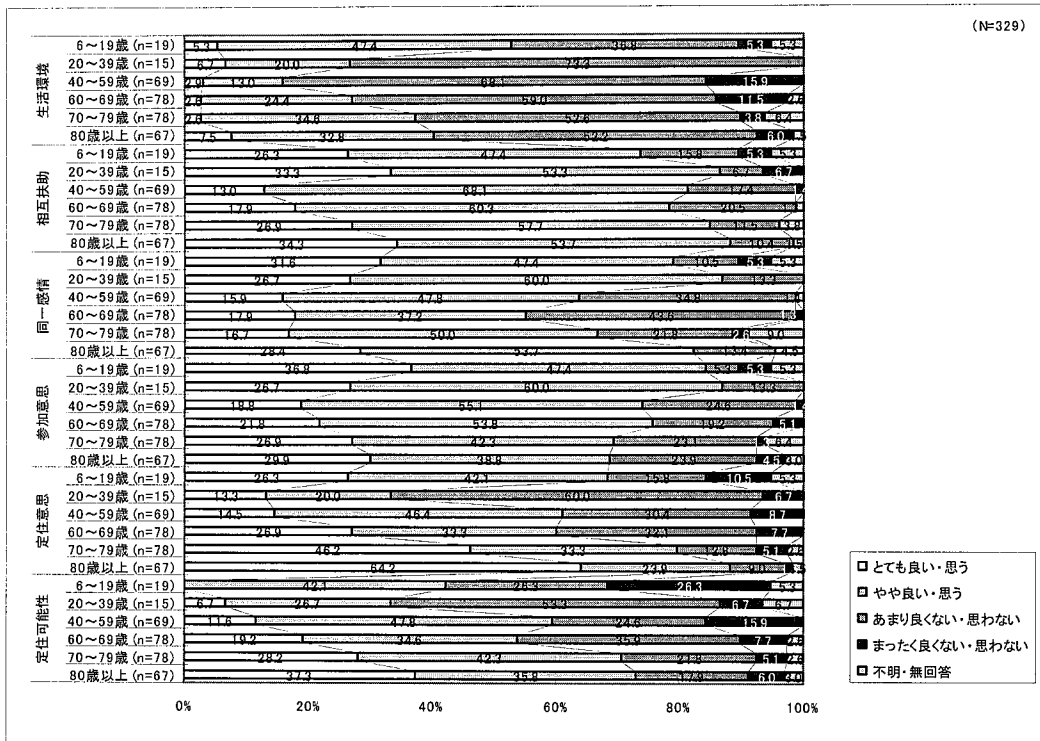


図9 地域社会に対する評価と感情（年齢）

年齢別の傾向をみると、「生活環境」について「良い」と回答した割合は、「40～59歳」が最も低く、「40～59歳」より年齢層が低いほど、また高いほどその割合が高かった。「相互扶助」について「思う」と回答した割合は、すべての年齢層で7割以上であった。「同一感情」について「思う」と回答した割合は、すべての年齢層で5割以上であった。「40～59歳」、「60～69歳」、「70～79歳」は、他の年齢層に比べて「思う」の割合が低かった。「参加意思」について「思う」と回答した割合は、すべての年齢層で7割以上であり、特に「6～19歳」、「20～39歳」では8割を超えていた。「定住意思」について「思う」と回答した割合は、「20～39歳」が最も低く、「20～39歳」より年齢層が高いほどその割合が高かった。

「定住可能性」について「思う」と回答した割合は、30歳代以下では低く、年齢層が高いほどその割合が高かった。その一方、「とても良い・思う」と「やや良い・思う」の比率について、「40～59歳」では、すべての項目で「とても良い・思う」の割合が特に低かった。

このことから、「6～19歳」については、「定住可能性」以外の項目では評価が高いことが分かった。「20～39歳」については、「生活環境」、「定住意思」、「定住可能性」の評価が特に低い、「相互扶助」、「同一感情」、「参加意思」の評価は高いことが分かった。「40～59歳」については、「生活環境」の評価が特に低い、「相互扶助」、「参加意思」の評価は他の年齢層と同程度に高いことが分かった。また、すべての項目で特に高い評価をした者が少なかった。60歳代以上では、すべての項目で「良い・思う」の割合が高く、年齢層が高くなるほど地域社会への評価が高い傾向にあることが分かった。(図9)

地域社会に対する評価と感情については、水、道路、学校、買い物、交通、医療、自然環境等を含む、生活環境に対する総合的な評価が低い一方で、相互扶助、同一感情、参加意思、定住意思、定住可能性に対する評価はいずれも高く、関前地区の人々は地域社会に対して肯定的な評価および感情を持っているといえる。生活環境に対する評価が低い原因の1つには、社会資源の未整備があげられるだろう。関前地区には、高校、病院、介護施設等が設置されておらず、食料品の小売店も1軒のみである。島外への主要な交通手段は市営フェリー、快速船であるが、便数が限られており、料金も負担となっている。特に、自動車を運転できない人々は、行動範囲が限定される。また、みかん農業と漁業以外に地域産業は発展しておらず、島内において働く場所が少ないことも、生活環境に対する評価が低い原因と考えられる。しかしながら、関前地区の人々が持つ地域社会に対する肯定的な評価と感情に注目するならば、社会資源の整備、職場・仕事づくり等、生活環境の改善に取り組むための最も重要な条件は整っているとみえる。

60歳代以上については、年齢層が高くなるほど地域社会への評価が高い傾向にあるが、60歳代は他の年齢層と比べて同一感情に対する評価が低く、定住意思および定住可能性に対する評価も70歳代以上程には高くない。その原因は明らかではないが、本格的な高齢期を迎える10年後、20年後の将来に対する不安を反映しているのかもしれない。むしろ、70歳代以上の定住意思および定住可能性に対する評価が高いことをふまえれば、医療・福

社サービスの整備は喫緊の課題である。30歳代以下についても、定住可能性に対する評価は低い。高校や大学への進学、就職、結婚等が主な原因であると考えられる。その一方、30歳代以下については、相互扶助、同一感情、参加意思に対する評価が高く、特に参加意思に対する評価は、実際に地域活動を主として担っている60～70歳代と比べても高い。これらの参加意思を持った若者層をいかにして活動に巻き込んでいくかは、これからの関前地区における地域活動、そして地域振興の課題である。

## 6. SOC : ストレス対処能力

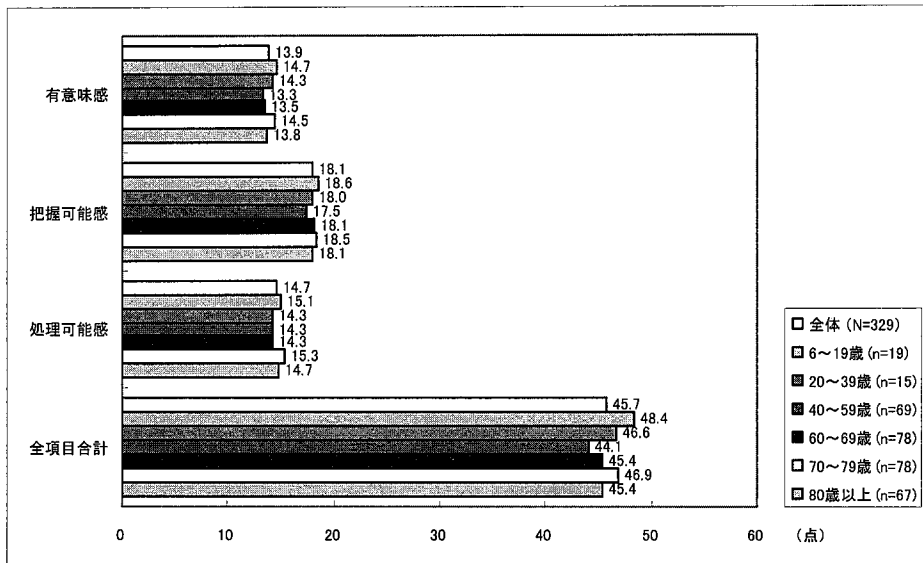


図10 SOCの平均値（年齢）

「全体」の平均値は、「全項目合計」45.7点、その下位尺度である「有意味感」13.9点、「把握可能感」18.1点、「処理可能感」14.7点であった。

年齢別の傾向をみると、「全項目合計」の平均値については、「6～19歳」（48.4点）が最も高く、次に「70～79歳」（46.9点）が高かった。その一方、「40～59歳」（44.1点）が最も低く、次に「60～69歳」（45.4点）が低かった。「有意味感」、「把握可能感」、「処理可能感」いずれの平均値についても、大きな差はみられなかった。（図10）

SOCについては、19歳以下が最も高く、40～50歳代が最も低かったが、生活環境に対する評価についても同様の傾向がみられることから、両者に関連があることが推測される。SOCは、健康に影響を与えるストレスへの対処のために汎抵抗資源を動員する力であり、その形成および強化には汎抵抗資源の存在状況が間接的に影響する（Antonovsky1987＝2001, 山崎 1999）。心理社会的汎抵抗資源は「モノ・カネ, 知識・知力, 自我アイデンテ

イティ、ソーシャルサポート、社会的紐帯、社会との関係、文化的安定性、宗教・哲学・芸術、保健予防志向性など」を含むものであり（山崎 1999：83）、生活環境と大きく関係する。このことから、SOC と生活環境に対する評価の関連を推測することができる。

## V. おわりに

本稿では、関前地区における地域住民の営む生活、人間関係、地域社会への参加および意識からコミュニティの実態を明らかにするとともに、コミュニティにおける生活・福祉問題およびストレングスについて検討してきた。その結果、①関前地区の人々が持つソーシャルネットワークは家族や親戚を中心とする一方、島内外の友人に広がりをもっていること、②ソーシャルサポート授受の相手についても、同居している家族以外では、別居している家族と島内の友人に分散していること、③地域社会に対する評価と感情については、物理的側面に対する評価が低い一方、社会的側面に対する評価は高く、地域社会に対する愛着も高いことが明らかになった。生活・福祉問題としては、日常生活圏である島内において他者とのつながりを持たない人が男性および 40～50 歳代にみられること、70 歳代以上の定住意思および定住可能性に対する評価が高い一方、医療・福祉サービスは未整備であること、そして基本的な社会資源が未整備であること等があげられる。ストレングスとしては、繰り返しになるが、関前地区のソーシャルネットワークの広がり、地域社会に対する肯定的な評価と感情があげられる。特に、30 歳代以下の若者層は地域活動への参加意思を強く持っており、これからの地域活動の展開に期待することができる。

今後の課題として、第一に、関前地区の生活・福祉問題およびストレングスの具体化を進めるとともに、コミュニティのストレングスを活かして問題解決活動の計画・実施・評価に取り組むことがあげられる。この一連のプロセスにおいて、地域住民の参加・参画、主体性の形成を促進することは必須である。第二に、関前地区の実践研究事例をもとに、住民主体のコミュニティワークの方法・技術を精緻化することがあげられる。

本稿は、平成 22・23 年度科学研究費補助金（基盤研究 C、課題番号 22530658）「高齢者の『自分史づくり』を起点とするコミュニティワークの方法に関する研究」（研究代表者：渡辺晴子）による研究成果の一部である。調査に協力いただいた愛媛県今治市関前地区の地域住民の皆様、民生児童委員協議会、婦人会、今治市社会福祉協議会関前支部、その他関係各位に感謝申し上げます。

---

### 【注】

- 1) 「集落の状態区分」とは、「集落人口の年齢構成による量的規定と集落の社会的共同生活の維持いかんという質的規定の総体」によって定義される。「存続集落」、「準限界集落」、「限界集落」、「消滅集落」に区分される（大野 2008：21-22）。

- 2) 「過疎地域」とは、1960年代以降の総合的な地域振興政策の中で使用される行政用語であり、「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」（「過疎地域自立促進特別措置法」第1条）と定義される。また、「中山間地域」とは、1980年代後半以降の農業政策の中で使用される行政用語であり、「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」（「食料・農業・農村基本法」第35条）と定義される。
- 3) SOCとは、Antonovsky, A. が体系化した健康生成論の中核概念であり、ストレス対処能力、健康保持能力とも呼ばれる。SOCは「その人に浸みわたった、ダイナミックではあるが持続する確信の感覚によって表現される世界（生活世界）規模の志向性のこと」と定義され、把握可能感「自分の内外で生じる環境刺激は、秩序づけられた、予測と説明が可能なものであるという確信」、処理可能感「その刺激がもたらす要求に対応するための資源はいつでも得られるという確信」、有意味感「そうした要求は挑戦であり、心身を投入しかかわるに値するという確信」の3つの要素から構成される（Antonovsky1987＝2001：23）。
- 4) 日本では、山崎喜比古らによってSOC概念が紹介され、SOCスケール29項目版と13項目版の日本語版が開発されているが（山崎1999）、調査票作成時に関前地区の民生児童委員および婦人会役員等から意見聴取を行ったところ、SOCスケール13項目版では質問の意味が理解しづらいと指摘があり、本調査では児童用SOCスケール13項目（坂野ほか2009）を採用した。

#### 【文献】

- Antonovsky, A. (1987) *Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well*, Jossey-Bass Publishers. (=2001, 山崎喜比古・吉井清子監訳『健康の謎を解くーストレス対処と健康保持のメカニズムー』有信堂高文社.)
- 畑本裕介 (2010) 「限界集落論の批判的検討ー地域振興から地域福祉へー」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』5, 1-15.
- 小田切徳美 (2009) 『農山村再生ー「限界集落」問題を超越てー』岩波書店.
- 岡崎仁史・渡辺晴子・大谷旭・ほか (2009) 「コミュニティ・アセスメントのツール開発のためのフレームワークー今治市関前地区岡村島におけるフィールドワーク報告ー」『広島国際大学医療福祉学科紀要』5, 89-111.
- 大野晃 (2008) 『限界集落と地域再生』北海道新聞社.
- 坂野純子・戸ヶ里泰典・山崎喜比古・ほか (2009) 「児童用SOCスケール日本語版開発の試み」『学校保健研究』51(1), 39-47.
- Saleebey, D. (2002) *The Strengths Perspective in Social Work Practice*, 3rd Ed., Allyn and Bacon.
- 関前村誌編集委員会編 (1997) 『関前村誌』関前村役場教育委員会.
- 総務省統計局 (2012) 「平成22年度国勢調査」  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036637&cycode=0>, 2012.1.20)
- 山崎喜比古 (1999) 「健康への新しい見方を理論化した健康生成論と健康保持能力概念SOC」『Quality Nursing』5(10), 81-88.